

男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について

(分野名) 9. メディアにおける男女共同参画の推進

(施策名) (1) 女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等

1 主な施策の取組状況及び評価

文部科学省では、性・暴力表現を扱ったメディアの、青少年やこれに接することを望まない者からの隔離、及びメディア・リテラシーの向上のため、基本計画の具体的施策の要請に対し以下の取組を実施している。

○メディアにおける男女共同参画の推進、人権尊重のための取組等

- ・ 青少年を取り巻くメディア上の有害情報をめぐる深刻な問題に対して、地域における有害環境対策の推進体制の整備を図るモデル事業を実施するとともに、啓発資料の作成・配布、全国フォーラム及び調査研究を実施。(平成 16 年度～平成 19 年度)
- ・ 青少年がメディアを安全・安心に利用するための推進体制を整備するとともに、携帯電話のインターネット利用に際しての問題などの意識啓発を促す。(平成 20 年度～)
- ・ 子どもの携帯電話の利用実態や携帯電話に対する意識等を把握するため、全国の小 6、中 2、高 2 とその保護者及び学校を対象とした調査を実施。(平成 20 年度)
- ・ 平成 19 年 1 月、中央教育審議会答申「次代を担う自立した青少年の自立にむけて」の中で、各情報メディア業界・事業者による一層の実効性ある取組が求められる等、青少年の健全育成に資するコンテンツづくりを促進することを提言。
- ・ 平成 19 年 2 月に、文部科学省、警察庁及び総務省の連名で、都道府県知事、教育委員会、都道府県警察等に対し、携帯電話におけるフィルタリングの普及促進のための啓発活動に取り組むよう依頼する通知を发出。
- ・ 平成 20 年 7 月、平成 21 年 1 月に、教育委員会、都道府県知事等に対し、情報モラル教育の充実や家庭や地域に対する働きかけなど、携帯電話等をめぐる問題への取組の徹底するよう依頼する通知を发出。
- ・ 家庭教育に関する学習機会において、子どもの携帯電話やネット利用について理解や知識を深めるための講座等を実施・支援。(平成 16 年度～)

○メディア・リテラシーの向上

- ・ 保護者・教職員等を対象としたインターネットの安心・安全利用に関する啓発講座(e-ネット安心講座)を実施(文部科学省、総務省)

e-ネット安心講座実施件数

平成 18 年度： 453 件

平成 19 年度： 1,089 件

平成 20 年度： 1,208 件

<情報教育の推進>

- ・ 学習指導要領において、小学校段階では、各教科等の指導に当たって、「コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ適切に活用する学習活動を充実する」としている。中学校・高等学校段階においては、「情報手段を積極的にできるようにするた

様式 2

めの学習活動の充実に努める」ことを明記（平成 14 年度～）。

＜小学校の新学習指導要領：平成 21 年度より一部先行実施＞

「総則」に「コンピュータで文字を入力するなどの基本的な操作を身に付ける」ことや「情報モラルを身に付け」ることを新たに明記した。

＜中学校の新学習指導要領：平成 21 年度より一部先行実施＞

「総則」に、コンピュータや情報通信ネットワークを「適切かつ主体的、積極的に活用できるようにする」ことや「情報モラルを身に付け」ることを新たに明記した。

＜高等学校の新学習指導要領：平成 22 年度より一部先行実施予定＞

「総則」に「適切かつ実践的、主体的に活用できるようにする」ことや「情報モラルを身に付け」ることを新たに明記した。なお、高等学校の共通教科「情報」について、社会の情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育成する観点から、従来の 3 科目の内容を再構成し、「社会と情報」「情報の科学」の 2 科目構成（選択必修）とした。

- ・ 以下のように、学校における情報モラル教育を推進。
 - 「情報モラル指導」モデルカリキュラムの作成（平成 18 年度）
 - 指導用ガイドブック及び普及・啓発パンフレットの作成・配付（平成 18 年度）
 - 情報モラル指導セミナーの開催（平成 19 年度）
 - 情報モラル指導ポータルサイトの構築（平成 19 年度）

2 今後の方向性、検討課題等

- ・ 残虐な暴力や性暴力などの有害情報から子どもを守るため、大人社会のモラルと保護者の責任感を高めるとともに、情報化社会に生きる子どもたちが情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力を高める取組みを推進していく必要がある。
- ・ 情報教育充実のため、新学習指導要領の円滑かつ確実な実施を目指す。
なお、小学校の完全実施は平成23年度から、中学校の完全実施は平成24年度からの予定。
高校については平成25年度の入学生から段階的に実施予定。

3 参考データ、関連政策評価等